

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月9日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.kyodoprinting.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101
 決算取締役会開催日 平成15年 5月 9日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	109,567	(6.1)	2,610	(18.6)	3,082	(18.1)
14年3月期	116,744	(1.2)	3,206	(14.3)	3,761	(10.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,194	(35.2)	12 . 75	-	2 . 4	3 . 0	2 . 8
14年3月期	1,843	(19.1)	20 . 44	-	3 . 7	3 . 5	3 . 2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 7百万円 14年3月期 13百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 90,136,888 株 14年3月期 90,196,767 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	100,978	49,798	49 . 3	552 . 02
14年3月期	106,137	50,247	47 . 3	557 . 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 90,129,363 株 14年3月期 90,194,477 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,415	7,804	300	11,681
14年3月期	7,253	6,963	1,670	10,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,000	1,100	550
通期	112,000	3,100	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 64銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

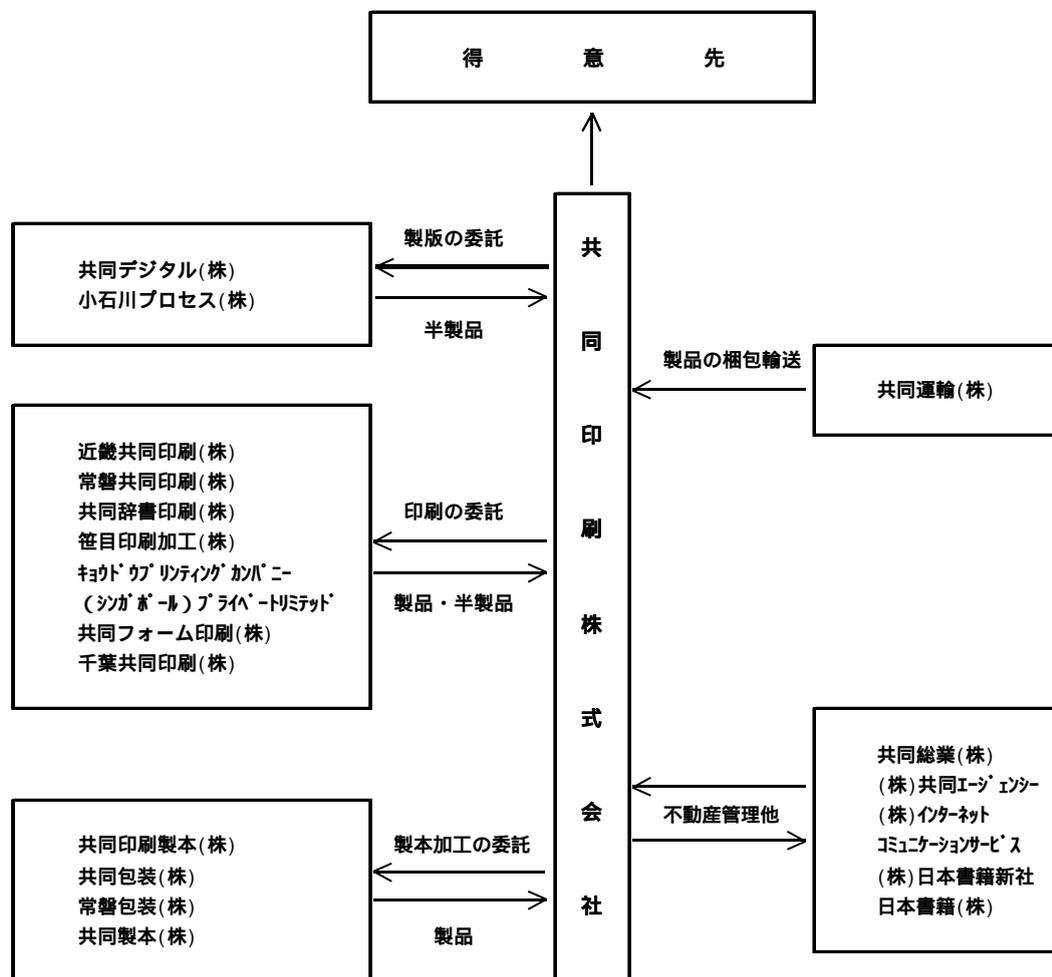
当社の企業集団は、当社、連結子会社15社及び関連会社4社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷(週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等)、商業印刷(ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等)、生活資材(紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等)などです。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同運輸(株)は、当社グループの製品の梱包及び発送の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷(株)、常磐共同印刷(株)、共同印刷製本(株)、他7社の連結子会社及び、共同製本(株)他2社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業(株)他3社の連結子会社と関連会社1社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

(注) (株)日本書籍新社は平成14年12月19日付で(株)ニュープロセス製版社より商号変更し、事業内容を製版より出版業に変更しました。また、小石川プロセス(株)は、平成15年2月12日付で精新プロセス(株)より商号変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、印刷事業を核に、情報・生活・文化産業として幅広く社会に貢献することを経営の基本としております。また、お取引先との信頼関係の確立に努め、共に歩むことを重視するとともに、社会のニーズを的確に把握し、クォリティの高い製品とサービスを環境や安全性に十分配慮して開発、提供することを、重要な行動指針として活動しております。

さらに、成長分野への資源の集中や組織体制の革新を図りながら、今まで以上に社会的な役割を果たし、お取引先や株主の皆様をはじめ、多くの方々から信頼と評価を受ける新しい企業価値を創造してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。特に、厳しい事業環境下で業績と企業地位の向上を目指し、全社一丸となって受注・品質・コスト面の基本的な課題から解決を図っております。

「受注の拡大」の面では、営業・製造・企画・技術部門が一体となって、商品開発、事業開拓を進めております。本年2月には、開発資源の集約と効率的な研究体制の構築を目的に、技術部門を「開発技術本部」と「生産・製造技術本部」の二本部制に再編成いたしました。

「品質保証の確立」については、商品・サービスに対する品質保証と信頼性が一層強く求められている中、顧客満足向上のため品質保証の仕組みを構築しております。

情報セキュリティの面でも、顧客データを取り扱う川島工場では、昨年8月に「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の本認証を取得いたしました。

また、全ての企業活動を通じ、市場に勝てる競争力を確立するため「コストダウン」は継続的に推進しております。生産性の向上はもとより、業務の見直しや合理化を図り、あらゆる経費節減に取り組みながらコスト競争力を高めています。

さらに、当社は「環境ビジョン2005」を定め、製品のグリーン化を進めております。出版商業印刷の主力工場である五霞工場では、昨年9月に（社）日本印刷産業連合会による第一回「印刷産業環境優良工場の表彰制度」において、「経済産業大臣賞」を受賞した事に続き、12月には森林管理協議会のCOC（Chain of Custody）認証を取得いたしました。今後も総合的な環境保全活動を推進してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は株主、社員の長期的な利益確保を目的としたコーポレート・ガバナンスを実行しております。

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役15名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月一回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、監査役は全ての取締役会に出席をしております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週一回開催しております。

経営環境の変化や商法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「危機管理委員会」「内部監査委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」などの各種委員会を設け継続的な活動を行っており、情報開示につきましても、積極的なIR活動を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては「企業行動指針」を明文化し、「信頼される企業」「公正で透明性のある企業」「法令を守り、倫理を大切にする企業」を掲げ、法律面ならびに企業倫理面から厳密なチェックを実施し、さらに新たな「企業行動憲章」の策定も進めております。

その他、内部監査機能の強化を図るため、本年4月1日に業務執行機関とは分離した独立部門として「監査部」を発足いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、依然として回復の兆しが見られず、世界経済への先行き懸念や株価の低迷などの影響を受けて、景気後退感が強まりました。

印刷業界においても、景気低迷が長期化して需要が伸び悩み、引き続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。企画・研究開発部門を充実して付加価値の向上を図り、品質保証体制の拡充とともに、さまざまな収益改善活動も展開いたしました。

さらに、開発製品の事業化を行い、ICカードをはじめとする新製品の拡販を推進いたしました。

しかしながら、受注競争の激化や資材価格の高騰により、経営環境はますます悪化し、製品仕様や量産時期の見直しが行われたことも、当社グループの販売活動に影響を及ぼしました。

以上の結果、連結売上高におきましては、1,095億6千7百万円（前期比6.1%減）と前年を下回り、連結経常利益は、30億8千2百万円（前期比18.1%減）となり、連結当期純利益は、投資有価証券の減損処理も加わり11億9千4百万円（前期比35.2%減）と前年を下回る結果となりました。

「出版印刷部門」は市場低迷が続く中で、企画・提案活動を推進し、週刊誌の中でも好調な動きを見せる分冊百科や、付録・コミックス・教科書類は伸長しましたが、出版印刷全体の総合的な不振をカバーできず、部門全体では低調でした。

「商業印刷部門」では、ほとんどの業種が広告費を抑制する市況の中で、定期誌は前年を上回りましたが、パンフレット・カタログなどの販促印刷物が減少しました。抽選券類の増加など、金融・証券分野は堅調に推移しましたが、部門全体では低調でした。

「生活資材部門」では、ラミネートチューブやラップカートン、建材製品が伸長しましたが、菓子・食品を中心とした包装材料類が不振となり、部門全体では前年を下回りました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における輸送、梱包、不動産管理等であります。景気が低迷する中、新規得意先の開拓に努め、部門全体では、前年を上回ることができました。

今後のわが国の経済状況につきましては、依然として先行き不透明感が見られ、当面の間、景気回復力は低い水準にとどまるものと見込まれます。

このような中で、当社グループは市場の構造変化に迅速に対応し、制度や体制の改革を継続してまいります。お取引先のニーズに合った商品開発を進め、高い信頼をいただける製品とサービスを提供してまいります。

今後、当社グループの強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行ってまいります。

次期の業績見通しとしては、連結売上高1,120億円（当期比2.2%増）、連結経常利益31億円（当期比0.6%増）、連結当期純利益15億円（当期比25.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が24億3千5百万円と減益であったことや、投資有価証券の取得による支出があったものの、売上債権の減少による資金の増加や借入れによる収入があったこと等により、前期末に比べ9億9百万円（前年同期比8.4%増）の増加となり、116億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金の増加は、84億1千5百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは、仕入債務の減少による資金の減少が14億8千9百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が24億3千5百万円、減価償却費が52億1千9百万円計上され、また、売上債権の減少による資金の増加が38億9千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の減少は、78億4百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、川島工場を中心とした設備投資に66億7千6百万円を支出したことや、投資有価証券の取得に16億7千4百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金は、3億円の増加となりました。これは、借入金の返済が15億5千2百万円、配当金の支払額が7億2千1百万円あった一方、長期・短期の借入れによる収入が25億8千2百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	43.1	47.0	47.3	49.3
時価ベースの株主資本比率（％）	29.3	28.3	65.2	27.8
債務償還年数（年）	3.5	2.9	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	15.5	27.1	33.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部					
流動資産	45,173	44.7	48,357	45.6	3,183
現金及び預金	11,876		11,042		834
受取手形及び売掛金	27,355		31,270		3,915
たな卸資産	5,288		5,471		182
短期貸付金	83		77		6
繰延税金資産	720		784		64
その他	486		473		12
貸倒引当金	637		762		124
固定資産	55,804	55.3	57,779	54.4	1,975
有形固定資産	43,944	43.5	46,114	43.4	2,170
建物及び構築物	16,018		17,068		1,050
機械装置及び運搬具	13,817		15,166		1,349
土地	13,012		13,012		-
その他	1,095		866		229
無形固定資産	872	0.9	841	0.8	30
ソフトウェア	719		685		33
連結調整勘定	-		2		2
その他	153		153		0
投資その他の資産	10,987	10.9	10,823	10.2	164
投資有価証券	7,843		8,564		720
長期貸付金	111		160		49
繰延税金資産	1,855		825		1,029
その他	2,354		2,616		262
貸倒引当金	1,177		1,344		166
資産合計	100,978	100.0	106,137	100.0	5,158

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,279 百万円 (前連結会計年度 64,434 百万円)
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 240 百万円 (前連結会計年度 265 百万円)
3. 受取手形割引高 4,283 百万円 (前連結会計年度 5,241 百万円)
4. 自己株式数 70,637 株 (前連結会計年度 5,523 株)
5. 担保に供している資産 (土地) 959 百万円 (前連結会計年度 959 百万円)
- (建物) 662 百万円 (前連結会計年度 707 百万円)
- [上記に対する債務 一年以内返済長期借入金 156 百万円 (前連結会計年度 212 百万円)]
- 長期借入金 181 百万円 (前連結会計年度 308 百万円)
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- 受取手形 - 百万円 (前連結会計年度 458 百万円)
- 支払手形 - 百万円 (前連結会計年度 70 百万円)
- 設備関係支払手形 - 百万円 (前連結会計年度 9 百万円)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債、少数株主持分及び資本の部					
流動負債	30,860	30.6	35,829	33.8	4,968
支払手形及び買掛金	22,717		24,207		1,490
短期借入金	139		35		104
一年内返済長期借入金	1,579		1,169		410
未払法人税等	540		1,167		627
未払費用	1,924		2,095		171
賞与引当金	1,159		1,243		84
設備関係支払手形	851		1,989		1,138
その他	1,948		3,919		1,971
固定負債	20,088	19.9	19,614	18.5	473
社債	10,000		10,000		-
長期借入金	3,212		2,703		509
退職給付引当金	6,337		6,521		183
役員退職引当金	348		328		20
連結調整勘定	132		-		132
繰延税金負債	56		61		4
負債合計	50,948	50.5	55,443	52.3	4,495
少数株主持分	231	0.2	446	0.4	214
資本金	-	-	4,510	4.3	4,510
資本準備金	-	-	1,742	1.6	1,742
連結剰余金	-	-	42,804	40.3	42,804
その他有価証券評価差額金	-	-	1,265	1.2	1,265
為替換算調整勘定	-	-	73	0.1	73
自己株式	-	-	2	0.0	2
資本合計	-	-	50,247	47.3	50,247
資本金	4,510	4.5	-	-	4,510
資本剰余金	1,742	1.7	-	-	1,742
利益剰余金	43,231	42.8	-	-	43,231
その他有価証券評価差額金	437	0.4	-	-	437
為替換算調整勘定	92	0.1	-	-	92
自己株式	31	0.0	-	-	31
資本合計	49,798	49.3	-	-	49,798
負債、少数株主持分及び資本合計	100,978	100.0	106,137	100.0	5,158

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 14.4.1～15.3.31		前連結会計年度 13.4.1～14.3.31		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	109,567	100.0	116,744	100.0	7,176
売上原価	93,572	85.4	99,604	85.3	6,031
売上総利益	15,995	14.6	17,139	14.7	1,144
販売費及び一般管理費	13,384	12.2	13,932	11.9	548
営業利益	2,610	2.4	3,206	2.8	595
営業外収益	919	0.8	1,023	0.8	103
受取利息配当金	105		109		3
雑収入	814		913		99
営業外費用	448	0.4	468	0.4	20
支払利息	254		269		14
雑支出	193		199		6
経常利益	3,082	2.8	3,761	3.2	678
特別利益	464	0.4	16	0.0	448
投資有価証券売却益	443		-		443
固定資産売却益	21		-		21
会員権等貸倒引当金戻入益	-		16		16
特別損失	1,110	1.0	485	0.4	625
固定資産処分損	265		157		107
投資有価証券評価損	785		323		461
投資有価証券売却損	13		-		13
リース解約損	27		3		23
会員権等評価損	2		-		2
会員権等貸倒引当金繰入額	15		-		15
税金等調整前当期純利益	2,435	2.2	3,291	2.8	855
法人税、住民税及び事業税	1,553	1.4	2,110	1.8	557
法人税等調整額	(加算) 358	0.3	(加算) 700	0.6	341
少数株主損益	(減算) 47	0.0	(減算) 38	0.0	9
当期純利益	1,194	1.1	1,843	1.6	649

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費

946

898

47 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 14.4.1～15.3.31	前連結会計年度 13.4.1～14.3.31	増 (減)
連結剰余金期首残高	-	41,727	41,727
連結剰余金減少高	-	766	766
配 当 金	-	721	721
取締役賞与	-	45	45
当期純利益	-	1,843	1,843
連結剰余金期末残高	-	42,804	42,804
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,742	-	1,742
資本剰余金期末残高	1,742	-	1,742
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	42,804	-	42,804
利益剰余金増加高	1,194	-	1,194
当期純利益	1,194	-	1,194
利益剰余金減少高	766	-	766
配 当 金	721	-	721
取締役賞与	45	-	45
利益剰余金期末残高	43,231	-	43,231

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,435	3,291	855
減 価 償 却 費	5,219	4,914	304
貸倒引当金の増減額	290	1,006	1,297
退職給付引当金の増減額	183	237	54
受取利息及び受取配当金	105	109	3
支 払 利 息	254	269	14
持分法投資損益	7	13	6
投資有価証券評価損	785	323	461
投資有価証券売却損益	429	-	429
有形固定資産除売却損益	225	157	68
役員賞与の支払額	45	45	-
売上債権の増減額	3,897	2,564	1,333
たな卸資産の増減額	171	100	71
仕入債務の増減額	1,489	2,008	519
そ の 他	302	1,115	1,418
小 計	10,741	9,098	1,643
利息及び配当金の受取額	107	112	4
利息の支払額	253	267	14
法人税等の支払額	2,180	1,689	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,415	7,253	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	6,676	6,891	215
有形・無形固定資産の売却による収入	50	43	6
投資有価証券の取得による支出	1,674	260	1,414
投資有価証券の売却による収入	582	0	582
連結子会社株式の追加取得による支出	117	-	117
そ の 他	30	144	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,804	6,963	841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	372	-	372
短期借入金の返済による支出	265	155	110
長期借入れによる収入	2,210	-	2,210
長期借入金の返済による支出	1,286	788	498
配当金の支払額	721	721	0
少数株主への配当金支払額	3	3	-
そ の 他	5	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	1,670	1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	3
現金及び現金同等物の増加額	909	1,377	2,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,772	12,149	1,377
現金及び現金同等物の期末残高	11,681	10,772	909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
連結子会社数	15	15	-
持分法適用会社数			
非連結子会社数	-	-	-
関連会社数	4	4	-
計	4	4	-
合 計	19	19	-

(2) 主要会社名

連結子会社

共同運輸(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)

他11社

持分法適用関連会社

共同製本(株) 共同フォーム印刷(株) 他 2社

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品・仕掛品・・・ 連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に
売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品・・・ 主に先入先出法による原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産・・・定率法。ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
無形固定資産・・・定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。なお、当社以外の連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり株主資本は556円58銭、1株当たり当期純利益は19円95銭であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	6,224 百万円	6,442 百万円
減価償却累計額相当額	<u>4,830 百万円</u>	<u>4,621 百万円</u>
期末残高相当額	1,394 百万円	1,821 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,047 百万円	1,078 百万円
<u>1年超</u>	<u>1,579 百万円</u>	<u>2,152 百万円</u>
合計	2,626 百万円	3,230 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,227 百万円	1,314 百万円
減価償却費相当額	975 百万円	1,165 百万円
支払利息相当額	91 百万円	116 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	168 百万円	299 百万円
未払事業税	47	105
賞与引当金損金算入限度超過額	388	313
その他	115	65
繰延税金資産合計	720	784
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,085 百万円	2,010 百万円
役員退職引当金	140	137
製品評価損	131	135
投資有価証券評価損	628	389
貸倒引当金損金算入限度超過額	298	354
その他	325	250
繰延税金資産合計	3,609	3,278
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,450 百万円	1,535 百万円
その他有価証券評価差額金	298	907
その他	5	9
繰延税金負債合計	1,753	2,452
繰延税金資産の純額	1,855	825
(固定負債)		
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	56 百万円	61 百万円
繰延税金負債合計	56	61
繰延税金負債の純額	56	61

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(単位 %)
法定実効税率	41.9	
(調整)		
交際費等の損金不算入額	3.6	
受取配当金等の益金不算入額	1.6	
住民税均等割等	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	2.6	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、当連結会計年度の固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額が53百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額	
出版印刷	29,398	30,937	1,538
商業印刷	59,889	64,793	4,903
生活資材	19,999	21,013	1,014
合計	109,287	116,744	7,456

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(単位 百万円)

	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額		金額	金額	
			%			%
出版印刷	29,603	30,729	3.7	1,713	1,557	10.0
商業印刷	57,510	62,031	7.3	1,540	1,308	17.7
生活資材	20,720	21,468	3.5	1,736	1,599	8.6
その他	2,257	2,141	5.4	-	-	-
合計	110,092	116,371	5.4	4,990	4,465	11.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,292	2,790	1,498
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	32	32	0
小 計	1,324	2,823	1,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,582	2,819	763
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	21	21	-
小 計	3,604	2,841	763
合 計	4,928	5,664	735

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
582	443	13

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	240

(2) その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,939
(2) その他	-
合 計	1,939

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在） （単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,087	5,863	2,776
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,087	5,863	2,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,528	1,936	592
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	81	60	21
小 計	2,610	1,997	613
合 計	5,697	7,860	2,162

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成14年3月31日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式 （単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	265

(2) その他有価証券 （単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	437
(2) その他	-
合 計	437

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務	14,860百万円	12,891百万円
年金資産	<u>4,711百万円</u>	<u>5,037百万円</u>
未積立退職給付債務	10,148百万円	7,853百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	3,811百万円	1,332百万円
未認識過去勤務債務	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額	6,337百万円	6,521百万円
前払年金費用	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>6,337百万円</u></u>	<u><u>6,521百万円</u></u>

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(203百万円)は、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	622百万円	608百万円
利息費用	374百万円	373百万円
期待運用収益	49百万円	48百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	184百万円	144百万円
過去勤務債務の費用処理額	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
退職給付費用	<u><u>1,131百万円</u></u>	<u><u>1,077百万円</u></u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.2%	3.0%
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	8年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

同左

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.2%へ変更して退職給付債務を再計算しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

役員及び個人株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金 (出資金)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
(株)けんアートプロダクション	埼玉県所沢市	10	出版企画並びに編集企画デザイン	当社取締役の浅野純次が100%を直接所有	兼任1人	当社製品の製版	営業取引 当社製品の製版	2	買掛金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製版料金その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

[補足資料]

売上高内訳

(単位 百万円)

期別 品目別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
出版印刷	29,447	26.9	30,884	26.5	4.7
商業印刷	57,279	52.3	62,220	53.3	7.9
生活資材	20,583	18.8	21,497	18.4	4.3
その他	2,257	2.0	2,141	1.8	5.4
合計	109,567	100.0	116,744	100.0	6.1